第43期 中間報告書

（2020.3.1 ～ 2020.8.31）

イオン北海道株式会社

（証券コード 7512）

株主の皆さまへ

変化に迅速に対応し地域になくてはならない店づくりをすすめます

代表取締役社長

青柳　英樹

平素より当社経営に関しまして格別のご支援をいただき誠にありがとうございます。当年度はマックスバリュ北海道株式会社と経営統合し、「新生イオン北海道」としての初年度となります。しかしながらその中で発生しました新型コロナウイルスの感染拡大は、お客さまの暮らしと共に当社の事業にも大きな影響を及ぼしました。当社の責務は地域になくてはならない店として「お客さまの毎日の暮らしを支える」ことです。お客さま、お取引先さま、従業員をはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまのご協力のもと、徹底的な感染対策の上で一部専門店街を除き営業を継続することができました。この場をお借りして改めてお礼申し上げます。

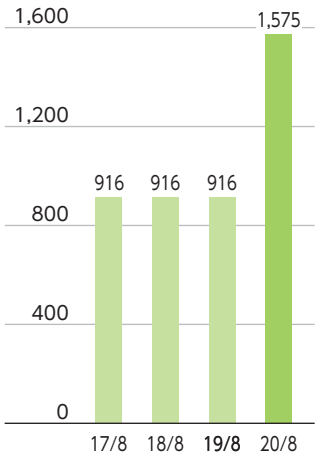
コロナ禍の中、経営統合の目的である「食の強化」に取り組んでおりますが、身近な食品スーパーの「マックスバリュ」や「ザ・ビッグ」、札幌圏で出店をすすめている小型食品スーパーの「まいばすけっと」は多くのお客さまにご利用いただきました。また、2008年度よりスタートした当社のネットスーパーは過去最大のご注文をいただき、その便利さを改めて知っていただきました。なお、この上半期で、ザ・ビッグアモール店（3月）、まいばすけっと北13条西3丁目店（3月）、北23条西6丁目店（4月）、マックスバリュ日新店（7月）の4店舗を新規出店しております。

第2四半期累計期間の業績については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は大きかったものの、経営統合に加え、生活防衛意識や巣ごもり需要への対応、新店や店舗活性化、統合シナジーによる共通部門の合理化などにより、売上高においては前年同期比、171.9%、営業利益においては前年同期比105.1%となりました。新型コロナウイルス感染の完全な収束まで予断を許さない状況ではありますが、感染対策の徹底と共に「新しい生活様式」により生まれた新たなお客さまのニーズに迅速にお応えし、通期での目標達成を目指します。株主の皆さまには引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

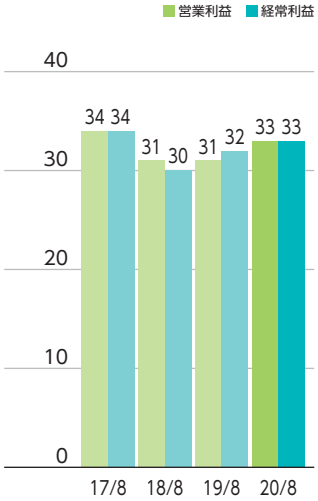
2020年10月

財務ハイライト

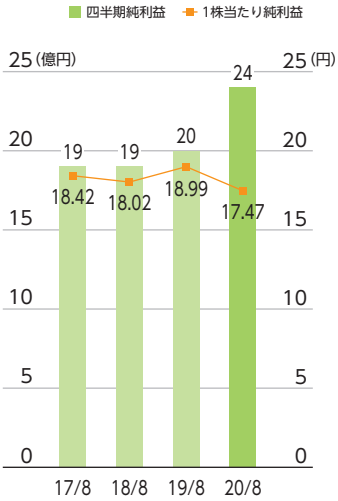
売上高　（単位：億円）



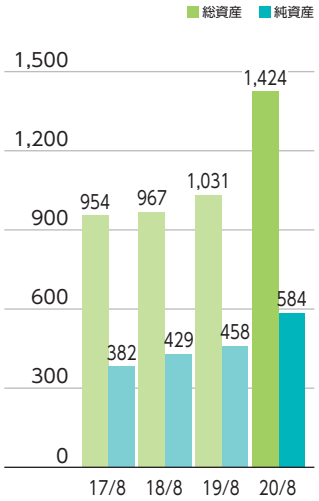
営業利益・経常利益　（単位：億円）



四半期純利益



総資産・純資産　（単位：億円）



◆損益計算書の概要

（単位：百万円）

	第42期 2019.3.1～2019.8.31	第43期 2020.3.1～2020.8.31	増減率（%）
直営売上高	91,630	157,549	171.9
売上総利益	25,197	39,397	156.4
営業総利益	34,471	48,312	140.2
販売費及び一般管理費	31,275	44,951	143.7
営業利益	3,196	3,360	105.1
経常利益	3,213	3,354	104.4
四半期純利益	2,006	2,427	121.0

◆貸借対照表の概要

（単位：百万円）

	第42期 2020.2.29	第43期 2020.8.31	増減額
流動資産	24,921	31,530	6,609
固定資産	82,020	110,925	28,904
有形固定資産	68,413	89,204	20,791
無形固定資産	1,483	1,860	377
投資その他の資産	12,124	19,860	7,735
流動負債	44,301	66,401	22,099
固定負債	14,969	17,612	2,642
純資産	47,671	58,442	10,770
総資産	106,942	142,455	35,513

◆キャッシュ・フローの概要

（単位：百万円）

	第42期 2019.3.1～2019.8.31	第43期 2020.3.1～2020.8.31
営業活動によるCF	9,566	2,330
投資活動によるCF	△2,407	△3,385
財務活動によるCF	△6,485	973
現金及び現金同等物の増減額	673	△81
現金及び現金同等物の期首残高	2,205	2,746
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	–	1,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,878	3,842

四半期決算のポイント

【売上動向】
・全体の売上高は経営統合により1,575億49百万円（前年同期比171.9%）と大幅伸長しました。また、旧マックスバリュ北海道店舗含む既存店前年同期比では99.6%となりました。
・部門別売上高実績では、食品部門は新型コロナウイルス感染拡大により、在宅需要の高まりが見られ内食関連商品が好調に推移し、前年同期比219.4%（旧マックスバリュ北海道店舗含む既存店前年同期比103.0%）と伸長しました。また、住居余暇部門も需要に応える売場提案を行い、衛生商品、ゲーム関連商品、手芸用品が伸長し、前年同期比115.0%（旧マックスバリュ北海道店舗含む既存店前年同期比100.2%）となりました。衣料部門は新しい生活様式に対応したカテゴリーは伸長しましたが、社会催事の自粛・中止などの影響が大きく、売上高が前年同期比75.3%（旧マックスバリュ北海道店舗含む既存店前年同期比75.6%）となりました。
・営業総利益は、第1四半期において利益率が高い衣料部門、住居余暇部門の売上不振や営業を自粛したテナントの地代家賃収入などが減少したものの、第2四半期から客足が戻ったことで衣料部門、住居余暇部門の売上が回復し、テナント収入の影響も小さくなり、483億12百万円（前年同期比140.2%）となりました。

【利益動向】
販売費及び一般管理費は、経営統合により増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響による不要不急の出張の抑制や、販促計画、店舗活性化計画の見直しなどを実施したことと、統合シナジーにより電気代の削減や共通部門の合理化を行い、前年同期比143.7%となりました。その結果、営業利益は33億60百万円（前年同期比105.1%）、経常利益33億54百万円（前年同期比104.4%）となり、いずれも増益となりました。四半期純利益は、経営統合や新型コロナウイルス感染拡大における対策費用、減損損失などで特別損失12億32百万円を計上した一方、年金制度改定関連などで特別利益9億28百万円を計上した結果、24億27百万円（前年同期比121.0%）と増益となり、過去最高益を更新しました。

部門別売上高実績

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比	既存店前年同期比※
衣　料	12,276	24.7%減	24.4%減
食　品	123,809	119.4%増	3.0%増
住居余暇	20,779	15.0%増	0.2%増

※既存比については、旧マックスバリュ北海道株式会社の既存店舗実績を含んでおります

部門別売上総利益率

	売上総利益率	前期差
衣　料	36.1%	△1.6
食　品	23.5%	△1.1
住居余暇	27.7%	△0.1

（商品別売上高構成比が変動しております）

通期の見通し

・2020年度は、新生イオン北海道の新たなビジョン「北海道のヘルス&ウエルネスを支える企業になる」を実現すべく、「地域に最適なエリア戦略の推進」「食のSPA化と衣料・住居余暇の専門店化の推進」「リアルとネットの強化による固定客化の推進」「持続的成長を可能とする経営基盤の確立」の4つの施策について重点的に取り組むとともに新しい生活様式に迅速に対応し、売上高3,200億円の達成を目指します。
・営業利益については、売上総利益率のさらなる改善と販管費の抑制に努め、数値計画達成に向け取り組んでまいります。

売上高	3,200億円（前期比72.1%増↗）
営業利益	85億円（前期比 4.9%増↗）
経常利益	85億円（前期比 5.8%増↗）
当期純利益	53億円（前期比36.8%増↗）

トピックス

地域に最適なエリア戦略の推進　新規出店や活性化の取り組み

■「新規出店」

ディスカウント業態の「ザ・ビッグアモール店」、SM業態の「マックスバリュ日新店」のほか、小型スーパー「まいばすけっと」2店舗の計4店舗を新規出店しました。日新店では、地域で親しまれている商品、鮮度にこだわった地元の農産物や水産物を品揃えしたほか、GMSの強い商品群であるインナーや花の品揃えのラインロビングを行い、お客さまからも大変好評で、計画通り推移しております。

■「活性化」

上期において5店舗の大型活性化を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部計画していた店舗の活性化の延期や見直しを余儀なくされましたが、「イオン湯川店」では専門店と直営売場と連動した活性化を行ったほか、商圏特性に応じた品揃えの実現と設備の一新を目的として、「マックスバリュ」2店舗と「ザ・ビッグ」2店舗の活性化を実施しました。

「ザ・ビッグアモール店」
時短・簡便商品を強化

「マックスバリュ日新店」
地場の商品を多数品揃え

「マックスバリュ北店」
お惣菜売場を拡大

「ザ・ビッグ東雁来店」
冷凍食品売場の拡大

食のSPA化の推進　「強い食」の実現に向けオリジナル商品を開発

経営統合によるシナジー効果を創出すべく、食のSPA化を推進するため新たに設置した「食品商品開発部」による産地開発・商品開発に取り組みました。地産地消の取り組みとして新たな産地開発による農産物や水産物の展開や、北海道民の味の好みに合わせて甘めの味付けに仕上げた「羊蹄山麓育ち！男爵ポテトサラダ」を開発するなど、競争力の高いオリジナル商品の開発に力を入れて取り組みました。そして、上期計では約400品目を開発し売上高の嵩上げに貢献しました。

商品の特徴やおススメポイントを専用POPでPR！

リアルとネットの強化による固定客化の推進　インターネット販売事業の利便性を向上

ネットスーパーでは、新しい生活様式の浸透におけるお客さまのニーズに対応すべく、玄関先で商品を受け渡すサービスを開始したほか、システムの機能改善や作業場導線を改善するなど、受注件数拡大に努め、売上高前年同期比は134.6%となりました。インターネットショップ「eショップ」では、夏ギフトや旬ギフトにおいてネット注文のPRを強化し、また、自転車需要の高まりに合わせて「イオンバイク（自転車専門店）」のインターネットサイトにおける品揃えを最大約600品目に拡大するなどし、売上高前年同期比は321.0%となりました。さらに、ネットで注文した商品を店舗で受け取りたいというニーズに対応すべく、ネットスーパー・eショップともに「店舗受取サービス」をマックスバリュの店舗に拡大しました。結果、インターネット販売事業としては、売上高前年同期比148.9%と大きく伸長しました。

持続的成長を可能とする経営基盤の確立　環境保全の取り組み「レジ袋有料化」

当社では「事業活動を通じて持続可能な社会への実現と企業の成長」を目指すことでSDGsの目標達成に取り組んでおります。

今年の4月1日から、“資源をムダにしない新たなライフスタイルの定着”に向け、7月からのレジ袋有料化に先行して、まいばすけっとや衣料・住居余暇売場を含むすべての店舗の直営売場でレジ袋無料配布を終了しました。また、資源の持続可能な調達および利用の考えのもと、プラスチック製・紙製限らず、すべてのレジ袋を有料で販売しております。レジ袋の辞退率は上期計で86.0%と、多くのお客さまにご理解ご協力いただいております。

まいばすけっとでも実施

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

取締役・監査役（2020年8月31日現在）

代表取締役社長	青柳英樹
取締役	出戸信成
取締役	笠島和滋
取締役	関矢充
取締役	吉田昭夫
取締役	中田美知子
取締役	廣部眞行
常勤監査役	中野俊哉
監査役	西松正人
監査役	水野克也
監査役	西川克行

注：中田美知子氏、廣部眞行氏は社外取締役であります。
　　中野俊哉氏、水野克也氏、西川克行氏は社外監査役であります。

執行役員（2020年8月31日現在）

副社長執行役員	出戸信成	管理本部長
常務執行役員	笠島和滋	商品本部長
執行役員	関矢充	営業本部長
執行役員	石橋孝浩	経営管理統括部長
執行役員	羽牟秀幸	営業本部事業統括副本部長
執行役員	水谷和彦	管理本部開発統括部長
執行役員	渡辺昌弘	商品本部食品商品部長
執行役員	小林博	営業本部SC事業部長
執行役員	佐々木晃一	営業本部エリア推進部長
執行役員	櫻井禎久	営業本部営業企画部長
執行役員	玉生澄絵	経営管理統括部環境・社会貢献・広報・IR部長

株式の状況（2020年8月31日現在）

発行可能株式総数	普通株式	165,000,000株
発行済株式総数	普通株式	139,420,284株 （自己株式421,832株含む）
単元株式数		100株
株主総数	普通株式	43,248名

大株主（上位10社）（2020年8月31日現在）

株主名	持株数 普通株式	持株比率
イオン株式会社	105,263,150株	75.7%
株式会社北洋銀行	2,186,600株	1.6%
加藤産業株式会社	1,762,560株	1.3%
イオンフィナンシャルサービス株式会社	1,272,000株	0.9%
イオン北海道従業員持株会	1,138,427株	0.8%
株式会社北海道銀行	1,096,000株	0.8%
出戸　一成	650,000株	0.5%
マックスバリュ西日本株式会社	566,400株	0.4%
株式会社北陸銀行	508,800株	0.4%
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	496,160株	0.4%

注：持株比率の算定は、自己株式（421,832株）を除外して計算しております。

株主優待（2020年8月31日現在）

2020年2月末日の株主名簿に記載された株主さまに、保有株式数に応じて株主様ご優待券を贈呈いたします。また500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループの店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用いただける「株主さまカード」を発行いたします。

【イオンラウンジのご利用】
お買物の合間にごゆっくりとおくつろぎいただくために、ラウンジ会員さまに限定したサービスをご用意しております。全国のイオンラウンジ設置店舗にて株主さまカードをご提示の上、お気軽にご利用ください。
有効期限は発行後1年間とし、それぞれに記載されている期限とします。

【株主様ご優待券の贈呈】
100株以上保有の株主さまに優待券を年1回贈呈します。

保有株式数	株 100株～499株	株 500株～1,999株	株 2,000株以上
優待内容（優待金額）	優待券100円券 ×25枚（2,500円分）	優待券100円券 ×50枚（5,000円分）	優待券100円券 ×100枚（10,000円分）

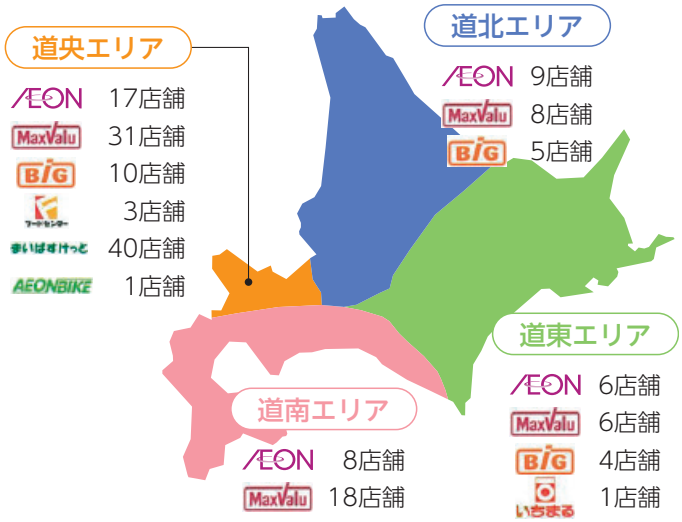
【株主様ご優待券のご利用可能店舗】
株主様ご優待券は下記全国のグループ会社が運営するイオン、マックスバリュ、イオンスーパーセンター、まいばすけっと、ザ・ビッグなどの直営店舗でご利用いただけます。

＜ご利用いただける会社＞
- イオン北海道㈱
- イオンリテール㈱
- イオンリテールストア㈱
- イオン九州㈱
- イオンストア九州㈱
- イオン琉球㈱
- イオンビッグ㈱
- イオン東北㈱
- マックスバリュ東海㈱
- マックスバリュ南東北㈱
- イオンマーケット㈱
- マックスバリュ関東㈱
- マックスバリュ長野㈱
- マックスバリュ北陸㈱
- マックスバリュ西日本㈱
- マックスバリュ九州㈱
- イオンスーパーセンター㈱
- ㈱光洋
- まいばすけっと㈱
- ㈱マルナカ
- ㈱山陽マルナカ

但し、酒類、タバコ、切手、印紙、はがき、商品券、プリペイドカード、処方箋により販売する医薬品、その他各社の指定する商品の購入、ネットショップ等ではご利用できません。一部の店舗・売場でご利用いただけない場合がございます。また、専門店ではご利用いただけません。

店舗情報／会社概要

店舗情報（2020年8月31日現在）



会社概要（2020年8月31日現在）

社名	イオン北海道株式会社
本社	〒003-8630　札幌市白石区本通21丁目南1-10
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所（証券コード7512）	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	1,859億円（2019年3月～2020年2月）
店舗数	イオン・SuC　40店舗 マックスバリュ・ザ・ビッグ・フードセンター・いちまる　86店舗 まいばすけっと　40店舗 イオンバイク　1店舗
従業員数	12,849名
主要取引銀行	北洋銀行、三井住友信託銀行、みずほ銀行、北海道信用農業協同組合連合会

木を植えています
私たちはイオンです

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。